

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.46

July 2015

総会（幹事会）報告

2015 年 5 月 29 日（金）に常任幹事会・幹事会が、30 日（土）に総会が滋賀大学彦根キャンパスで開催され、第 12 回研究奨励賞の授賞式も挙行されました。開催校と会員各位のご協力により参加者が 200 名を超え、懇親会も盛大に行われました。この場を借りてお礼を申し上げます。

総会は奥田敬議長のもとに行われました（書記は村井明彦）。以下の事項が報告され、すべての協議事項が出席者によって承認されました。

報告事項

1. 会員異動（当日配布資料を一部訂正）：2014 年 11 月から 2015 年 4 月までは退会 6 名、入会 12 名（詳細は 12 ページ）。
2. 第 79 回大会：開催校の御崎加代子会員から挨拶があり、滋賀大学の経済学史研究者輩出実績が「彦根学派」という語を用いて紹介された。
3. 第 80 回大会：開催校の古谷豊会員から挨拶があり、2016 年 5 月 22 日（土）、23 日（日）に東北大学川内北キャンパスで開催されることが報告された。
4. 各委員会報告（詳細は 7～12 ページ）。
5. 日本経済学会連合：評議員の佐藤有史会員から評議委員会での報告・協議事項が報告された。
6. 海外派遣プログラム：代表幹事から応募が 2 名のみなので再募集し年齢制限を緩和する方針が報告された。
7. 『学会ニュース』第 46 号の発行が報告された。
8. 第 81 回大会：代表幹事から徳島文理大学での開催が幹事会です承をみたと報告された。
9. 第 12 回研究奨励賞：桑田学『経済的思考の転回——世紀転換期の統治と科学をめぐる知の系譜』

（以文社、2014）、吉野裕介『ハイエクの経済思想——自由な社会の未来像』（勁草書房、2014）に本賞が授与された。講評は『経済学史研究』第 57 巻第 1 号に掲載される。

協議事項

1. 2014 年度決算（会計監査報告）：監事 2 名の監査をへて承認された（詳細は 2 ページ）。
2. 2015 年度予算：Eshet-Jshet 小樽合同会議向け予算 200 万円を含む予算案が報告され承認された（詳細は 3 ページ）。
3. 学会賞規定・内規改正案：只腰会員と若田部会員から、近年論文賞の該当者がいないこと、40 歳未満の年齢制限は刊行時のものであることが説明され、承認された。

研究奨励賞の授与式

賞状が桑田・吉野会員に授与された。次に受賞者挨拶の要旨を記す。

【桑田会員】大変光栄に思う。本書は社会科学と自然科学にまたがる複数の論者を扱っており、正統的な学史研究とは異なる性格をもつこともあり、このたびの受賞は何よりの励みとなった。ノイラートやハイエクについては多くの会員の方から助言をいただくことができた。心より感謝申し上げたい。

【吉野会員】大変名誉に思う。1974 年にハイエクはミュルダールとノーベル賞を分け合った。本書のテーマには桑田氏と重なる部分があり別の地点から同じ山に登っているように思う。非正規雇用の不安定な身分で執筆した本書が受賞できたことは喜ばしい。

経済学史学会 2014 年度決算

収入	予算	決算	差額	備考
会費	4,800,000	5,008,000	208,000	
『経済学史研究』売上	230,000	295,900	65,900	
『経済学史研究』広告料	100,000	70,000	-30,000	
利子収入	2,000	1,775	-225	
雑収入(著作権協会等)	70,000	48,000	-22,000	
日本学術振興会助成金	3,200,000	3,200,000	0	
小計	8,402,000	8,623,675	221,675	
前年度繰越金	6,798,665	6,798,665	0	
収入合計	15,200,665	15,422,340	221,675	

支出	予算	決算	差額	備考
大会費	350,000	51,988	-298,012	大会余剰金 298,012 円戻入
部会補助費	110,000	35,977	-74,023	
会議費	500,000	207,792	-292,208	
『経済学史研究』編集・発行費	3,200,000	2,890,112	-309,888	
『英文論集』編集・発行費	200,000	0	-200,000	
大会報告集編集・印刷費	300,000	355,210	55,210	
事務局費	140,000	96,859	-43,141	13年度分 2,540 円含
刊行物等送付費	1,050,000	1,246,300	196,300	13年度分 14,500 円含
名簿・学会ニュース印刷費	260,000	155,360	-104,640	
選挙管理費	160,000	179,128	19,128	
センター費	800,000	1,219,024	419,024	13年度分 371,960 円含
経済学会連合分担金	35,000	35,000	0	
JSJET 管理費	70,000	57,642	-12,358	
研究奨励賞賞金	100,000	101,566	1,566	
国際交流基金積立	1,000,000	1,000,000	0	
『経済学史研究』発行基金積立	500,000	500,000	0	
若手育成プログラム	300,000	143,472	-156,528	
国際的認知度向上推進費	900,000	859,031	-40,969	
予備費	100,000	0	-100,000	
小計	10,075,000	9,134,461	-940,539	
次年度繰越金	5,125,665	6,287,879	1,162,214	
支出合計	15,200,665	15,422,340	221,675	

積立金	予算	決算	積立額	備考
国際交流基金	1,000,000	1,000,000	2,000,000	
『経済学史研究』発行基金	500,000	500,000	2,700,000	

経済学史学会 2015 年度予算案

収入	
会費	4,900,000
『経済学史研究』売上	230,000
『経済学史研究』広告料	100,000
利子収入	2,000
雑収入(著作権協会等)	70,000
日本学術振興会助成金	3,600,000
国際交流基金より	2,000,000
小計	10,902,000
前年度繰越金	6,286,913
収入合計	17,188,913

支出			
大会費	350,000	・ 滋賀大学 ・ 東北大学	200,000 150,000
部会補助費	110,000	・ 北海道部会 ・ 東北部会 ・ 関東部会 ・ 関西部会 ・ 西南部会	10,000 10,000 10,000 40,000 40,000
会議費	450,000	・ 幹事会費 ・ 常任幹事行動費(5人分) ・ 大会組織委員会 ・ 企画交流委員会 ・ 学会賞審査委員会 ・ 英文論集委員会	150,000 50,000 50,000 50,000 100,000 50,000
『経済学史研究』編集・発行費	3,200,000	・ 印刷費(PDF化経費等を含む) ・ 編集費	1,500,000 1,700,000
『英文論集』編集・発行費	200,000	・ 英文論集	200,000
大会報告集編集・印刷費	300,000		300,000
事務局費	190,000	・ 代表幹事行動費 ・ 事務局行動費 ・ 通信費(振込手数料含む)	50,000 100,000 40,000
刊行物等送付費	1,200,000	・ 郵送費(『経済学史研究』、 大会報告集、ニュース他)	1,200,000
名簿・学会ニュース等印刷費	530,000	・ 会員名簿 ・ 学会ニュース、大会案内	270,000 260,000
センター費	800,000	・ 業務委託費	800,000
経済学会連合分担金	35,000		35,000
J S H E T 管理費	100,000	・ J S H E T 管理費	100,000
研究奨励賞賞金	200,000	・ 研究奨励賞本賞、論文賞	200,000
第4回 Eshet-Jshet 補助	2,000,000		2,000,000
国際交流基金積立	500,000		500,000
『経済学史研究』発行基金積立	500,000		500,000
若手育成プログラム	300,000	・ 会場費、交通費、歓迎会補助他	300,000
国際的認知度向上推進費	1,200,000	・ 海外派遣プログラム等	1,200,000
予備費	100,000		100,000
小計	12,265,000		
次年度繰越金	4,923,913		
支出合計	17,188,913		

積立金(年度未見込み)

国際交流基金	500,000
『経済学史研究』発行基金	3,200,000

海外派遣プログラム採択者

(1) 山本 慎平 会員

報告する学会等：The 4th Eshet-Jshet Joint Conference/ September 11-13, 2015.

渡航期間：2015年9月11日～13日。

報告テーマ：New Liberalism in Pre-War Japan: A Study of the Magazine, The New Liberalism

採択額：100,000円

(2) 金子 創 会員

報告する学会等：The 10th Forum of the World Association for Political Economy/ June 19-21, 2015.

渡航期間：2015年6月17～22日。

報告テーマ：Cantillon and the Land Theory of Value Reconsidered

採択額：216,000円

2015年度 経済学史学会国際情報発信力向上のための海外派遣プログラム

募集要項（再募集）

1. 目的

学会員（特に若手会員）の研究成果を海外に積極的に発信し、経済学史学会の国際的認知度を高めるとともに、『経済学史研究』などの専門誌への英語論文の投稿を促すため。

2. 応募資格

公募締切日現在の年齢が満50歳未満で、2015年8月1日または10月1日から2016年3月31日までに海外の学会か研究会で報告し帰国予定の会員。小樽でのEshet-Jshetでの報告も支援対象とする。

*) 支援を受けた会員は、報告後1年以内に『経済学史研究』をはじめとする専門誌または英文論集に、英語による単著の論文投稿（執筆）を行うこと。

3. 支援内容

渡航費、学会参加費、宿泊費、および英文校閲費の実費など、2015年度中に発生した費用（上限1人につき40万円の予定）。小樽での報告の場合、旅費、学会参加費、宿泊費、英文校閲費の実費など（上限1人につき15万円の予定）。

4. 募集人員

若干名

5. 応募締切

1回目 2015年7月31日（土）（必着、少し余裕を持って応募してください）

2回目 2015年9月30日（水）（予算に余裕がある場合です）

6. 送付書類等

①申請書（別掲：<http://jshet.net/modules/news/details.php?bid=50>）

②報告する学会等の案内またはプログラム（PDF書類、またはURLリンク可）

③英語（500ワード程度）による報告要旨

④報告用の論文（既にある場合）

以上の4点を電子メールに添付し、下記3つの宛先（代表幹事、企画交流委員会委員長、事務局補佐）各々に送付すること。

E-mail : jgatanaka@j8.so-net.ne.jp ; jgata@ipc.agu.ac.jp（田中）

ikeda@econ.keio.ac.jp（池田）

sunetmoon2000@yahoo.co.jp（村井）

7. 選考方法と結果発表

選考は常任幹事会で行い、選考結果を8月初旬と10月初旬に申請者に通知する。採択者については『経済学史学会ニュース』（2016年1月号）に公表する。応募年齢を広げているが、応募者多数の場合、若手・非常勤（任期付きを含む）を優先とする。

*）付 記 この件に関する問い合わせ先

〒462-8739 名古屋市北区名城 3-1-1 愛知学院大学経済学部 田中秀夫研究室

電話：052-911-1011（内線 2720）、または自宅電話：0774-66-2669。上記メール（田中）でも OK。

2015年度 各委員会の委員

(○印は幹事、*印は新規就任)

<『経済学史研究』編集委員会>

- 御崎加代子(委員長)*、板井広明*、○川俣雅弘、木村雄一、○坂本達哉、中村隆之*
- 橋本努*、○藤田菜々子*

<大会組織委員会>

- 小峯敦(委員長)*、石田教子*、○久保真*、○近藤真司、○大黒弘慈*、○中澤信彦、中野聡子*
- 古家弘幸*、益永淳*

<英文論集委員会>

- 坂本達哉(委員長)*、○栗田啓子*、○太子堂正称*、○本郷亮*、○若森みどり*

<企画交流委員会>

- 池田幸弘(委員長)*、○伊藤誠一郎、○上宮智之、○江頭進、○西澤保*、原谷直樹、○古谷豊*
- 吉野裕介*

(小樽会議事務局 ○江頭進(事務局長)、生垣琴絵、宮崎義久)

<学会賞審査委員会>

- 只腰親和(委員長)*、○川俣雅弘*、○喜多見洋*、○佐々木憲介*、○佐藤方宣、○田村信一*、○深貝保則

経済学会連合評議員

- 有江大介*、○佐藤有史*

- ・学会ウェブサイト、メーリングリスト管理人
原谷直樹(問合わせ先)、○上宮智之*、○池田幸弘(責任者)*
- ・事務局
○田中秀夫(代表幹事)*、村井明彦(補佐)*

各委員会報告

I 『経済学史研究』編集委員会

1. 第57巻1号は、7月中に刊行の予定です。論文4本（そのうち英語1本）、第12回研究奨励賞受賞作講評、書評9本が掲載されます。
2. 2015年3月をもって、井上義朗会員、江里口拓会員、喜多見洋会員、若森みどり会員が退任され、新しい委員として、板井広明会員、中村隆之会員、橋本努会員、藤田菜々子会員をお迎えしました。
3. 2015年4月より、御崎が新編集委員長に就任しましたが、第79回大会（滋賀大学5月30-31日）の開催準備に専念するため、坂本達哉前編集委員長に5月末まで、委員長の業務を代行していただきました。坂本会員には、この場を借りてお礼を申し上げます。
4. 皆様からの積極的な論文投稿をお待ちしております。本誌の国際化をすすめるために、英語による論文投稿をとくに歓迎いたします。

（御崎 加代子）

II 大会組織委員会

1. 第79回大会（滋賀大学）は大会校の責任者である御崎加代子会員を始め多くの人々のご協力が無事に開催されました。非会員を含めて、231名の参加がありました。次の大会に向けて、全国大会の感想を委員にお寄せくだされば幸いです。
2. 第80回大会は、2016年5月21日（土）22日（日）に東北大学で開催されます。共通論題は「戦争と経済学」（仮題）と決まりました。暫定の趣意書と報告者などを下記に掲げておきます。今後は「共通論題委員会」が独立に組織され、幹事会と連携を取りつつ、当日までの運営を任せることとなります。なお、大会校との情報共有のため、古谷豊会員が大会組織委員会のメーリングリストにオブザーバー参加しております。
3. 前年度の幹事会で決定したように、報告者の便宜も鑑み、大会の報告希望の締切を遅らせます。11/14（土）を予定していますが（現行は9月中旬）、その分、報告要旨（現行1200字）を多めに書いていただく可能性があります。詳細が決まり次第、皆様にお知らせいたします。

以上

2016年度 共通論題 「戦争と経済学」（仮題）

第80回全国大会（東北大学）の共通論題は「戦争と経済学」をテーマとする。経済学の歴史を論ずることは、時代を画する新しい言説の内部論理と、その言説を生み出す知的基盤である外部環境との相互連関を、現代的な問題意識という偏向から甦らせる作業である。内乱・戦争・天災などの秩序崩壊は、時代の画期になりうる。例えば、ジャコバイトの乱（1745）、リスボン大地震（1755）、七年戦争（1756-63）は経済学の生誕に大きく影響を与えた（国防と富裕の関係、共感と利己心、戦費調達のための「財政革命」）。ナポレオン戦争（1793-1815）は地金論争・穀物法論争・課税の原理などを含め、経済学の発展に深く関わった。ボーア戦争（1899-1902）や2度にわたる世界大戦も帝国主義・統制経済・戦後構想など、それまでとは異なる経済思想の展開を促した。そして冷戦および冷戦後は、政治理念と経済格差による世界の二分化（東西および南北）、および国家と超国家の重層的並立状態（世界経済システム）を生み出している。

この共通論題では、戦争・紛争に直面した経済学（者）が、どのように安全・安定・秩序を再構築しようとしたか、3/4つの典型的な時代に絞って論じる。その際、衝突の回避、戦争の遂行、秩序の構築という三段階を睨みながら、経済学（者）が新しい時代に直面する中で、どのような役割を果たしたかを明らかにしたい。時代区分は、『経済（学）の原理』（1767）から『経済学および課税の原理』（1817）まで（古典派経済学の生誕と発展）、第一次世界大戦の終結（1918）から戦後秩序の構築まで（総力戦）、冷戦および冷戦後という現代（ゲームの支配、帝国や世界経済システム）である。

Robbins（1939）は戦争の原因を、①経済的利害を損失する恐怖という心理的要因、②国土・国民・愛国精神の土壌となる国家主権の存在という政治的要因、③不況を始原として、国際的依存関係を毀損する経済ブロックという加速因子としての経済的要因、という3つに分け、「秩序なくして経済なし。平和なくして福祉なし」と喝破した。現在、全面的な戦争は遠のいているが、局所的な戦争や、そもそも戦時と平時、軍事と民事の連続性は存在し続けている。核・無差別テロ・エネルギー枯渇・食糧枯渇の恐怖があるからこそ、危機に直面し安寧を指向した経済思想に学ぶべき点があるのではないか。

共通論題委員会（暫定；敬称略）

- 組織者 2 名
 - ・ 一般会員（大会組織委員の外から）：堂目卓生（大阪大学）
 - ・ 大会組織委員：小峯敦（龍谷大学）
- 司会 2 名
 - ・ 総括：堂目卓生（大阪大学）
 - ・ 時間配分：中澤信彦（関西大学）
- 報告者 3 名
 - ・ 古典派：千賀重義（横浜市立大学・名）
 - ・ 戦間期：牧野邦昭（摂南大学）
 - ・ 戦後から現代：橋本努（北海道大学）
- 予定質問者 3 名～6 名
 - ・ 古典派：交渉中
 - ・ 戦間期：交渉中
 - ・ 現代：原田太津男（龍谷大学）、交渉中

（小峯 敦）

Ⅲ 企画交流委員会

つぎの二つについてご案内をさしあげます。

1. つぎの日程で第四回の ESHET-JSHET の共同会議を開催いたします。すでに、論文報告は締め切っておりますが、報告をされない一般の会員の方々への参加も歓迎いたし、ご案内差し上げる次第です。現在までのところ、日本からの参加のほか、フランス、イタリア、ドイツ、ロシア、ブラジルなどからの参加申し込みがあります。

日 時：2015 年 9 月 11 日（金）から 13 日（日）まで

場 所：小樽商科大学 <http://jshet.net/EJ2015/>

Conference Fee、12 日に開催予定のバンケット、ともに 1 万円です。どうぞ、ふるってご参加ください。詳細なプログラムが必要な方は、池田宛 (ikedat@econ.keio.ac.jp) にご請求ください。なお、本会議の運営委員会、組織委員会のメンバーについては、上記 URL をご参照ください。

2. 上記の会合に先立ち、若手研究者育成プログラム (Young Scholars Seminar) を開催いたします。指導役としては、Annalisa Rosselli 氏と Philippe Steiner 氏のお二人を迎えて、若い方々にご報告いただきます。こちらも、多数の参加をお待ちしております。

日 時：2015 年 9 月 10 日 (木)

場 所：小樽商科大学

(池田 幸弘)

IV 英文論集委員会

1. 会員の皆様の英文による出版を助成します。20 万円という限られた予算ですが、単著・共編著を問わず、学会が助成するにふさわしい企画を中心に助成いたします。助成を希望される方は、出版内容・予定書名・執筆予定者・刊行時期・予定される出版社・希望助成額等を記した企画書を委員長宛 (saka@con.keio.ac.jp) にお送りください。
2. 今年度は 2015 年 9 月末と 2016 年 3 月末を締め切りとして募集します。ご応募いただいた企画は上記二回の締め切りごとに英文論集委員会において審議し、幹事会の承認を経て、採否および助成額を決定します。どうぞ奮ってご応募ください。

(坂本 達哉)

V 学会賞審査委員会

1. 第 12 回経済学史学会研究奨励賞の決定について
2015 年 5 月 29 日の幹事会において、第 12 回経済学史学会研究奨励賞本賞が次の二著作に決まり、翌日の総会で賞状と目録が授与されました。
桑田学『経済的思考の転回——世紀転換期の科学と統治をめぐる知の系譜』以文社、2014 年。
吉野裕介『ハイエクの経済思想——自由な社会の未来像』勁草書房、2014 年。
講評は『経済学史研究』第 57 巻 1 号 (2015 年 7 月刊行予定) に掲載されます。なお、審査対象は著作 3 点、論文 3 点であり、論文賞の該当作はありませんでした。
2. 研究奨励賞規程・内規の改正
2015 年 5 月 30 日の大会にて規程の改正が決まりました。改正された新しい規程は以下のとおりです。

経済学史学会研究奨励賞規程

第 1 条 (目的及び名称)

本学会は、若い世代の会員による経済学史、社会・経済思想史研究の活発化と発展に資するために、経済学史学会研究奨励賞を設ける。研究奨励賞には本賞と論文賞がある。

第 2 条 (表彰)

- (1) 賞状と賞金を授与し、『経済学史研究』(以下『研究』と呼ぶ) および『学会ニュース』に審査報告を掲載する。

(2) 賞金は別途内規で定める。

第3条（審査の対象）

- (1) 刊行時 40 歳未満の会員の過去 3 年以内に刊行された著作物（単著単行本に限る）のうち、会員から推薦のあった著作物および『研究』の書評対象となった著作物を本賞の審査対象とする。自薦を受け付ける。
- (2) 刊行時 40 歳未満の会員の過去 3 年以内に刊行された論文のうち、会員から推薦のあったものを論文賞の審査対象とする。自薦は受け付けない。
- (3) 推薦公募締め切り日の前 2 号の『研究』に掲載された公募論文の中で、被推薦者の年齢資格を満たす著者の論文は、論文賞の審査対象とする。
- (4) 本賞も論文賞も、同一著作物・論文の審査は一度限りとする。ただし、同一年度における本賞と論文賞の同時受賞、別年度にわたる本賞と論文賞の受賞は妨げない。
- (5) 他学会等での受賞歴は問わない。

第4条（審査委員会）

- (1) 学会賞審査委員会（以下、審査委員会と呼ぶ）は委員長を含めて 7 名で構成する。
- (2) 審査委員会委員長以外の審査委員 6 名は、代表幹事と協議の上、審査委員長が委嘱する。
- (3) 審査委員の任期は 2 年とする。

第5条（審査手続き）

- (1) 審査委員会は合議審査し受賞候補作を決定する。
- (2) 審査委員会は、必要に応じて委員会外の会員および学会外の識者に評価を求めることができる。
- (3) 審査委員会は審査報告書を作成する。
- (4) 幹事会は審査委員会より報告を受け、最終決定をする。
- (5) ここに定めのない手続きなどの詳細は内規に定める。

第6条（規程の改廃）

本規程の改廃は幹事会でこれを決定し、総会に報告する。

付 則

本規程は、2002 年 10 月 26 日から施行する。

2005 年 5 月 28 日に改正

2015 年 5 月 30 日に改正

3. 第 13 回経済学史学会研究奨励賞候補作の推薦について

規程の改正に伴いまして、第 13 回経済学史学会研究奨励賞の候補作を次の要領で募集します。ふるって推薦をお願いします。

(1) 推薦者・被推薦者

推薦者（名誉会員も含む）ならびに被推薦者は、ともに学会員でなければならない。1 人の推薦者が推薦できる被推薦著作物は 1 件以上とする（複数著作物の推薦も可能）。

(2) 推薦対象著作物

- ① 刊行時 40 歳未満の会員の過去 3 年以内（2012 年 10 月 31 日から 2015 年 10 月 31 日まで）に刊

行された著作物（単著単行本に限る）のうち、会員から推薦のあった著作物および『経済学史研究』（以下『研究』）の書評対象となった著作物を本賞の審査対象とする。自薦を受け付ける。

- ② 刊行時 40 歳未満の会員の過去 3 年以内（2012 年 10 月 31 日から 2015 年 10 月 31 日まで）に刊行された論文のうち、会員から推薦のあったものを論文賞の審査対象とする。自薦は受け付けない。
- ③ 著作は、ISBN 番号が振られているものに限る。
- ④ 論文は、ISSN 番号が振られているものに限る。
- ⑤ 『研究』第 56 巻第 2 号、第 57 巻第 1 号の書評対象とされた著書（単著）等の中で被推薦者の資格を満たす著者の著書（単著）等を研究奨励賞本賞の審査対象とする。
- ⑥ 『研究』第 56 巻第 2 号、第 57 巻第 1 号に掲載された公募論文の中で被推薦者の資格を満たす著者の論文を論文賞の審査対象とする。

(3) 推薦公募期間

『経済学史学会ニュース』第 46 号到着時から 2015 年 10 月 31 日（郵便等の消印有効）まで。

(4) 送付書類等

推薦書、推薦理由書。書類は経済学史学会の HP から入手可能。

http://jshet.net/modules/contents/index.php?content_id=21

対象候補作現物の送付は不要です

(5) 送付書類等の送付先

郵送：〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

中央大学経済学部 只腰研究室気付 経済学史学会賞審査委員会

E-mail: tchika@amacc.chuo-u.ac.jp

(6) 受賞作品の発表ならびに授与式は 2016 年 5 月の第 80 回大会において行う。

(7) 審査結果は『経済学史学会ニュース』に公表し、その講評は『経済学史研究』に掲載する。

付 記 この件に関する問い合わせ先は上記(5)を参照。

(只腰 親和)

日本経済学会連合報告

平成 27 年度第 1 回評議員会が 5 月 18 日早稲田大学で開催された。

報告事項

1. 平成 27 年度第 1 次補助申請審査報告

1) 外国人学者滞日補助 1 件（国際ビジネスコミュニケーション学会 10 万円）

2) 学会会合費補助 1 件（生活経済学会 5 万円）

※ 第 2 次補助申請の締め切りは 6 月末。

2. 『英文年報』第 35 号について

12 月 WEB 発刊予定。なお『連合ニュース』もすでに WEB 発刊しており最新 51 号も HP にアップロードしてある。

協議事項

1. 平成 26 年度決算報告

2. 平成 27 年度予算案

9,385,825 円の収入支出案が報告され、了承された。

3. 平成 27 年度事業計画について

国際ビジネスコミュニケーション学会より申請のあった事業補助（30 万円）について、次回理事会（7 月）で決定予定であることが協議され、了承された。

(佐藤 有史)

会員異動 (2015 年 5 月 31 日現在)

会員数 631 名

(会費別内訳、定職者 446 名、非定職 133 名、院生 53 名、不明 23 名)

1. 退会者 6 名

西川峰高、小幡道昭、鎌倉孝夫、佐藤芳行、高安要夫、渋谷正

2. 新入会員 (院生の記号「D」は博士後期課程、「M」は修士課程)

氏名 (カナ)	所 属	メー ル	推 薦 者	研究テーマ
阿部 晃大 (アベ アキヒロ)	東京大学 (D) 経済			経済学の哲学的基礎の検討
赤塚 一範 (アカツカ カズノリ)	国学院大学 (D)			ハイエクの景気循環理論について
井原 慶亮 (イハラ ケイスケ)	慶應義塾大学 (M) 経済			ルソーの経済思想、スミスとルソー
斎藤 尚 (サイトウ ナオ)	東北学院大学 経済			社会的選択理論と民主主義の関係
佐野 幹雄 (サノ ミキオ)	立教大学 (D) 経済			古典派貨幣理論
周防 健翔 (スオウ ケンショウ)	大阪大学 (D) 経済			フランク・ナイトの社会思想
田中 祐輔 (タナカ ユウスケ)	大阪大学 (M) 経済			自由貿易と保護貿易の最適な組み合わせ
田淵 太一 (タブリ タイチ)	同志社大学 商			リカードとケインズから読み解く貿易理論史
穂刈 亨 (ホカリ トオル)	慶應義塾大学 経済			マイクロ経済学、ゲーム理論 (協力ゲーム)
山尾 忠弘 (ヤマオ タダヒロ)	慶應義塾大学 (M) 経済			J・S・ミルの文明社会論
山本 慎平 (ヤマモト シンペイ)	大阪市大 経済			新渡戸稲造の社会思想、経済思想
若松 直幸 (ワカマツ ナオユキ)	神戸大学 (D) 経済			リカード財政論

なお総会後に入会を希望して幹事会で承認された方もおられましたので紹介します。

谷口 稔 (タニグチ ミノル)	横浜国立大学 (D) 経 済			新渡戸稲造の人格論と植民 地政策
--------------------	-------------------	--	--	---------------------

3. 属性変更 (省略)

部会活動

北海道部会

2014 年度第 2 回研究報告会

日 時：2014 年 12 月 6 日(土)

場 所：北海学園大学

参加者：6 名

第 1 報告 (14:00～15:30)

藤村 哲史 (北海道大学・院) 救貧法改革におけるシーニアの見解

第 2 報告 (15:40～17:10)

森下 宏美 (北海学園大学) ヘンリ・フォーセットの労働者自立論

救貧法改革におけるシーニアの見解

藤村 哲史

1834 年 8 月に成立した新救貧法は、シュンペーターによれば当時の古典派経済学者たちの経済的自由な思想が反映した政策であった。これまでの研究では、ウェップやファイナーなどにより、19 世紀前半になるとベンサムを代表とする哲学的急進派が世俗的主流であり、新救貧法においてもベンサム主義者チャドウィックを介してベンサム主義に基づいた政策であったと考えられていた。しかし、キリスト教思想が経済政策に与えた影響についての研究が、ヒルトン、ウォーターマン、オスリントン、マンドラーなどの研究者たちにより明らかにされるにつれ、単にベンサムら哲学的急進派が 19 世紀前半の経済思想における主流であったとは必ずしも言えず、キリスト教と経済学との関係が無視できないようになってきている。このような研究状況の下、新救貧法がどのような性格の自由主義思想に基づいた政策であったのかが注目される。新救貧法の成立にはキリスト教経済学者やベンサム主義者など当時を代表する人物が多く関わっており、彼らの思想を今一度再検討する必要がある。

そこで、本報告では、キリスト教経済学者であるサムナーやキリスト教思想を土台とするノエティクスおよび、チャドウィックの救貧思想と比較しながら、新救貧法成立において中心人物であったシーニアの

救貧思想について考察しようと試みたものである。

新救貧法とキリスト教との関係について考察したマンドラーの研究によれば、神の摂理に従い、政策に対する人為的介入を排除することを理想とする「ノエティクス (知性派)」と呼ばれるグループに影響を与えた福音主義者サムナーとの関係から、新救貧法はキリスト教経済学に基づいた政策であったと結論付けた。このグループの中にはシーニアやホェートリーも含まれており、シーニア自身、新救貧法作成に当たって、サムナーの影響力を認めていた。しかし、信仰心の面に関しては、シーニアは他のメンバーとは異なっていた。シーニアは、ホェートリーへの手紙の中で自身の宗教的立場を明確に述べており、キリスト教に対する信仰心の無さに関して述べていた。さらに、神が政策に介入することに対しても、懐疑的であった。以上を踏まえて、本報告では、新救貧法の土台となった 1834 年報告書を執筆したシーニアはキリスト教思想とは関係がなかったが、新救貧法はその制定過程においてキリスト教経済学者サムナーやノエティクスの影響を受けた政策であった、と結論付けた。

ヘンリ・フォーセットの労働者自立論

森下 宏美

ヘンリ・フォーセット (Henry Fawcett, 1833-84) は、マーシャルの前任者としてケンブリッジ大学初の有給の経済学教授を務めるとともに、自由党急進派の国会議員として、選挙法改正や教育改革など自由主義的諸改革に取り組んだ人物である。本報告では、マルサス、J. S. ミル、マーシャルへといたる高賃金論の系譜に位置づけつつ、フォーセットの経済学的主張の核心を労働者自立論に求め、その内容を検討した。フォーセットは、賃金基金説の立場に立ちつつ、労働者が超過利潤の一部を確実かつ迅速に手に入れるための有効な手段であり、賃金の均等化のひとつの実現形態としてストライキを分析した。ストライキによって実現した高い賃金は、他部門から参入する労働者たちとの競争によってやがては解消し、自然率の賃金にいたる。その限りにおいて、ストライキはなんら経済法則に反するものではないとされた。次にフォーセットは、

ストライキも産業的協同（労使間における利潤分配制度、協同経営、労働者による協同組合）もともに、超過利潤を分け合うと意味での「協同」であり、「強制された協同」たるストライキが、「自発的な協同」たる産業的協同の形成の契機となること、そして、産業的協同の発展の過程において労働者は、貯蓄の主体として、また、高い知的・道徳的能力と労働効率性を備えた主体として成長することを強調している。このようにフォーセットは、産業的協同の発展に労働者階級の自立を見出す一方、労働者階級の中に広く見られる早婚の習慣、労働節約的な機械の導入、海外投資の拡大などが引き起こす労働の供給過剰が賃金の低下を招き、依然として労働者階級の生活が改善されていないことを指摘し、もっとも重要な解決策として普通義務教育の確立を唱えている。フォーセットは、子供の教育への政府介入は依存体質を助長しないとして、全国的規模での教育の義務化を支持した。そして、高賃金高能率論の立場から普通義務教育の経済的有効性を説くとともに、教育が労働者階級の中に「習慣的な愉楽標準」を形成し、軽率な早婚の回避と人口抑制をもたらすとした。しかしフォーセットは、義務教育の無償化を求める労働組合の要求に対しては、「国家社会主義」の企てであるとしてそれを退け、彼らとも次第に距離を置くようになっていったが、それは、労働者の真の自立は自発的協同にこそあるとする強固な信念に基づくものであった。

（森下 宏美）

東北部会

第36回例会

日時：2015年4月18日（土）

場所：大学コンソーシアムやまがた ゆうキャンパス・ステーション

参加者：11名

第1報告（13:30～14:30）

小峯 敦（龍谷大学） 1920年代の王立経済学会——LSEの新文書館の資料から

第2報告（14:40～15:40）

斉藤 尚（東北学院大学） Arrow and Rawls on the Conception of Objectivity
——Arrow's criticism of Rawls's theory of justice

第3報告（15:50～16:50）

福田 進治（弘前大学） 【震災企画】東日本大震災と弘前大学の取り組み——原発・核燃問題を交えて

1920年代の王立経済学会——LSEの新文書館の資料から

小峯 敦

LSEの文書館は、ロンドンメトロポリタン大学にあった女性図書館 Women's Library を吸収したことを機に、地下1階から最上階に移動した。施設は新しくなったが、開館時間が短縮され、手続きが煩雑になった欠点もある。この文書館で発見された王立経済学会の議事録（第2巻：1921-1936）を紹介する。この報告は、経済学の制度化という大きな関心事の中にある。既に報告者はLSEの異色な経済学部構想（1920-30年代）と、ケンブリッジ大学トライポスの改訂問題（1910年代初頭）を精査しているが、今回は1920年代の王立経済学会から見える経済学発展の姿を主題とした。

まず Coats (1968) や Tribe (1992) も参考にしながら、職業別会員数（1891年）、会員総数（1914-33年）、会計報告（1928年）、理事リスト（1923/24年）を例示し、王立経済学会の姿を略述した。大学教員以外に財界・政界・官界から多様な人材を集めていたこと、1918年から1930年にかけて急激に会員数を増やしたこと（818名から4007名へ）、定期購読や利子配当など安定した収入源を確保していたこと、理事30名の中で女性は1名のみ（Miss Collet）であったこと、などが判明した。

次に有力会員の死の影響を示した。マーシャル（1842-1924）の80歳を記念して王立経済学会が式典を開いたのは有名だが、議事録によれば政治家である会長・副会長を通じてメリット勲章の授与を働きかけていたことが判明した（失敗に終わる）。その死に際して、ケインズが著作集を出版する計画を示唆し、ロバートソンが追認した。エッジワース（1845-1926）

に関しては、『エコノミック・ジャーナル』誌・共同編集長の後任が議論され、キャンナンを第一候補とするが、断られたらマクレガーに回すと合意された。ホールデン（1856-1928）は自由党の傑出した政治家であり、1906年以來、王立経済学会の会長を勤めていた。その死に際して、会長職に関して任期をまず3年間と限り、経済研究または行政職で傑出した人物に限るとした。マーシャルの講義に参加していた添田壽一（1864-1929）は長年、機関誌の特派員を務めていた。その死後、2年間にわたって後任が議論されていたが、結局、空席は埋めないと決定された（1931. 11. 26）。この決定から、鬼頭仁三郎等と手紙のやり取りをしていたケインズの無作為が推測される。

最後に、1920年代の変容が三点指摘された。①年大会で論文を報告するというスタイルが1922年に提案され、「貨幣改革」というテーマで実現したこと。②経済情報の伝達に関するケインズの原則（実費をカバーしながら安価な流通こそが健全な行政の要諦）が1924年に明言されていること、③1925年に会則改定が提案され、入会手続きの簡素化という答申が実現したこと。

以上、1920年代は19世紀との連続性（会員の多様性と非専門性）も保ちながら、創立メンバーの死去による変容を余儀なくされ、専門家による運営体制や一般会員の自由な討論という20世紀的な特徴が現出したことが確認できた。

Rawls and Arrow on a Conception of Objectivity: Arrow's criticism of Rawls's theory of justice

斉藤 尚

ジョン・ロールズは『正義論』において、原初状態において当事者は無知のヴェール下における合理的選択によって「正義の二原理」を採択すると論証した。これに対して、アローをはじめとした社会的選択理論家は「正義の二原理」のうち格差原理に注目し、ロールズの想定する状況において格差原理は採択されないと批判した。ロールズは『政治的リベラリズム』においてそれらの批判を受け止め、原初状態論を放棄して「重なり合うコンセンサス」による採択という議論へと移行したとされている。

このようなロールズ批判の射程はどこまでだろうか。本報告は、ロールズと社会的選択理論家であるアローの間、さらに前期ロールズと後期ロールズの間の方法論的差異および客観性の構想の差異に注目し、そのような批判は『正義論』には当てはまるが『政治的リベラリズム』には当てはまらないと主張した。

構成は以下の通りである。ロールズは『正義論』において、「正義の二原理」が合理的選択によって採択されることに対する演繹的論証がその原理の客観性を担保すると考えた。だがそれに対するアローをはじめとした社会的選択理論家の批判を受けて、彼は『政治的リベラリズム』において、理に適った当事者による合意が得られることへと客観性の構想を変化させた（第一節）。他方で、アローの客観性の構想は『正義論』のロールズのそれと演繹的論証の重視という点で共通する。そのためアローの批判は『正義論』に対しては致命的であったしアローもそう解釈したと考えられる。しかし上述したロールズの変化により、それらの批判は『政治的リベラリズム』に対しては致命的とは言えない（第二節）。さらに、このような客観性の構想の差異は、後期ロールズの考える合意は合理的選択よりも政治的安定性を担保するという差異を生み出した（第三節）。

【震災企画】東日本大震災と弘前大学の取り組み——原発・核燃問題を交えて

福田 進治

東日本大震災を受けて、弘前大学の構成員は、岩手県北部における災害派遣医療チーム（DMAT）の活動、岩手県野田村に対する復興支援活動、福島県内外における被曝状況調査他、さまざまな活動を行ってきた。東北地方の大学として十分な活動を行ってきたとは言いが、被災現場との距離や地方大学の力量を考えると、一定の貢献をしたと言えるだろう。しかし、福島第一原発事故に関連する活動は、上記の被曝調査を除くとほぼ皆無であり、原発・核燃問題に対する関心も概して低いように思われる。

他方、この間、報告者は弘前大学の同僚教員たちとともに、青森県地域と原発・核燃問題に関する講義を行ってきた。この講義は、経済学、法学、社会学、物理学、地学、医学といったさまざまな専門分野の視点

から、青森県の状況と原発・核燃問題を多角的に検討するものである。講義を受けた学生たちは、原発・核燃政策が多く危険や矛盾を抱えていることを初めて知って驚いた、もっと多くの国民が正しい情報に基づいて原発・核燃政策の是非を議論するべきといった感想を述べている。

青森県には、六ヶ所村の核燃料サイクル施設、国内で唯一建設中の大間原発を始め、多くの原発・核燃施設が集中的に立地している。その見返りに、青森県は長年に渡って「核燃マネー」を獲得してきた。今日、青森県は知事を先頭に、「核燃マネー」を死守すべく、福島第一原発事故などなかったかのように、原発・核燃政策の推進を強力に主張し続けている。このような地域の個別的利益の存在が、日本の原発・核燃政策を歪め、福島第一原発事故を引き起こす本質的な要因の一つになったのではないだろうか。

最後に、アダム・スミスは重商主義を批判するとき、それが一部商工業者の利益を擁護しながら、社会全体の利益を犠牲にする政策であり、その短期的効果が望ましくても、長期的効果は国富の増加を阻害するものであると主張した。原発・核燃政策も同様である。すなわち、原発・核燃政策は、一部地域や一部企業の利益を擁護しながら、社会全体の利益を犠牲にする政策であり、短期的には日本経済にとって望ましいように見えても、長期的には経済の足かせになると考えられる。

(下平 裕之)

関東部会

2014年度第2回例会

2013年は長らく経済学史学会でも活躍された内田義彦元会員（以下、敬称略させていただきます）の生誕百年にあたっておりました。一年遅れではありますが、内田の貢献を批判的に評価し、その意義を改めて考えるために、2014年度の関東部会では内田義彦をとりあげることにいたしました。すでに私どもは2012年度の関東部会では、小林昇会員の貢献について検討する機会を持ちましたが、今回はそれをふまえて、内田についてもさまざまな観点から検討を行いました。当日は、活発な質疑応答が展開されました。

特集「内田義彦経済学史研究とその今日的意義」

日時：2014年11月29日（土）

午後2時から6時まで

場所：慶應義塾大学三田校舎

参加者：32名

司会：池田幸弘（慶應義塾大学）

第1報告

野沢 敏治（千葉大学名誉教授）『経済学の生誕』をつくったもの

第2報告

高橋 聡（中央大学ほか非常勤）『資本論の世界』を「ふくらませて」読む

第3報告

恒木 健太郎（専修大学） 内田義彦と大塚久雄
——『読書と社会科学』をめぐる

『経済学の生誕』をつくったもの

野沢 敏治

内田義彦は戦後の社会科学を築いた一人である。われわれは彼の名著『経済学の生誕』（1953年）から何を学ぶべきか。それは研究のモラルと方法である。

若い時の時代経験がその人の研究を方向づける。日本は明治以来、欧米に負けないよう国家が先頭に立って国づくりをしてきた。そのため軍事部門と基幹工業は栄えたが、それらを下で支える農民や労働者の働く意欲と生活水準は抑えられた。これでは生産力は上がりず国内市場もできず、資本は商品の売り先を外国と植民地に求める。内田はこの状態を批判するが、社会科学は弾圧され、日本は全体主義のもと帝国主義戦争に突入する。『生誕』は戦後に本格的に準備されるが、この戦中に懐胎し、それが同書の性格を鋭角的に示してくれる。

内田は自由が抑圧されている中で確かな拠り所を求めて模索し、若きスミスと出会う。スミスは英仏2大重商主義国間の7年戦争の中で平和と独立につながる国富づくりを求めていた。彼は封建制を批判するとともに市民革命後の本来的重商主義＝ウィッグ全体主義による上からの近代化に対抗し、下からバランスのある産業構造を再建しようとしたのである。そのためには法律の基礎を国益においた法学では重商主義を有効に批判できず、法律の正当性は普通の人の動きや感情が「公平な観察者」による「共感」によって判

断されることから問い直される。内田は日本主義が人の判断力を狂わせる中であって、このスミスの議論を他人ごとにはできなかったと言える。

時代に対する意識は学史の専門テーマに変換されるが、その媒介となったのが戦中に出てきた「市民社会青年」——大塚の比較経済史、技術論争、新劇、大河内の社会政策論、高島らの新しいスミス研究——との交流であった。どれも対等の権利をもって能力を生かす人間関係を評価し、自前の学問と芸術を作っていた。内田はそこから『生誕』を育む3つの核を得る。①人間と自然との物質代謝を歴史の基礎におき、その近代資本主義における現れ方をスミスにおいて捉える。②スミスの「利己心と見えざる手」の考えは楽観的な調和論などでなく、生産に誇りを持つ人間が封建地主と重商主義階級の利害によってますます妨げられることへの危機意識を表明したものである。③世界史の中では先進国スミスの合理主義は後発国ローのロマン主義となって現れる。スミスの本質は一見してスミスらしからぬところに出る。

内田は戦後もこのような積極的な理解に努め、その上でスミス経済理論をマルクスの歴史理論で切り、日本資本主義批判の経済学史的基準を得ていく。

『資本論の世界』をふくらませて読む

高橋 聡

報告者は内田研究の専門家でもなければ、彼が研究対象とした古典派とマルクスの研究にたずさわる者でもない。そこで今回の報告では、報告者がアマチュアとしての立場から、内田の『資本論の世界』（以下『世界』）を使って、「人間と社会がどう見えてくるのか」を自由に論じる場となった。全体の構成は、内田市民社会論の特徴（「一物一価」、「能力に応じた所得」、「力作型人間」）をあげた後に、生産力と再生産論に重点を置いた読み方を示すというものである。

報告ではまず、「ある文明社会では生産力という面が強く出て搾取にもかかわらず富裕が底辺にまで広がっているし、他の文明社会では、生産力はちっとも発展せずに階級的搾取という面だけが表に出て耐えがたい様相を示している」（『世界』65頁）という点に着目して問題提起が行われた。文明社会のあり方つまり市場経済のあり方は一つではない。これをふまえて、

収奪的（＝資源・人材使い捨て型）な市場経済（資本主義）ではなく、持続可能なあるいは「資本と人間の再生産」可能な市場経済を探るという問題が呈示される。

生産力と再生産の結びつきについては、『社会認識の歩み』の「目的原因」と「作用原因」の峻別が手がかりとされる。具体的には、『世界』末尾において引用される『資本論』の「労働日」に即して、労働時間規制が意図せずして促す技術革新と産業構造の転換が論じられた。これについて内田は次のように述べる。「その一国全般の労働日の法的短縮は、生産に反作用を及ぼし、技術的革新を一前に見たポジ・ネガの側面を持ちつつ一促進する。これがまずイギリスでマルクスがおさえた定式化であります」（『世界』162頁）。この議論の線上に置きうるアイデアとして、内田の先行者大河内一男の生産力としての社会政策のほか、マーシャルの右下がりの労働供給曲線、ウェップ夫妻のナショナル・ミニマム、島田晴雄の労働経済学、さらにはスウェーデンのレーン-メイナードモデルなどが考えられる。これらは、内田（またはスミス）のいう、生産力の上昇と富裕の広がりとの側面が強く出る文明社会のヴァリエーションともいえる。

報告後のフロアとの討論では、内田市民社会論（能力主義と純粹資本主義への志向）と「新自由主義」との親和性、ブラック企業経営者と「力作型」人間類型の同型性などが議論された。

内田義彦と大塚久雄——『読書と社会科学』をめぐって

恒木 健太郎

内田義彦の『読書と社会科学』（岩波新書、1985年）における主題は、古典の多義性を強調し一義性に拘泥する学問観を批判するところにあった。彼は森有正の演奏論を引きながら、正確な理解に徹することにより結果として読まれた内容が個性的になることを肯定する。それは、標準的教科書に頼るような一義性しか認めない学問観に潜む「判断力を要しないで判断できる」ものだけを求める姿勢への批判であった。

しかし、拙著『「思想」としての大塚史学——戦後啓蒙と日本現代史』（新泉社、2013年）が示した大塚久雄のヴェーバー読解における「誤訳」事例が示す通

り、こうした古典読解の多義性を押し出した議論は、正確な理解を逸脱した誤読を生みかねない側面も持っている。そのことを内田は把握していた。だが、彼は大塚のやり方を最終的には肯定した。

なぜなら、内田にとって「読む」行為に大事なことは、著者を信じるとともに自分を信じることであり、ある意味では「主義者」となるリスクも恐れないことだったからである。つまり、『新版 経済学の生誕』(未来社、1962年)において彼が「自然法」を論じた際に批判した「主義の人」——「あるべき」自然法だけを見て、その奥に「内在している」法則を読み取ることなく、自己の「あるべき」法の哲学を押しつける人物——の肯定的側面を、1985年になって見出すようになっていた。

内田のこの変化は、『読書と社会科学』のなかでみられた、不変のテキストに対する読み手＝主体の変化への肯定的な評価と結びつく。彼は、古典においては同じ文章でも「読み手である自分の成長とともに」読みの内容・質が変わってくることを指摘する。つまり、自分の読みを信じられないがゆえに「底の浅い最大公約数的な平板な共通認識」に準拠して「判断力を要しないで判断できる」範囲内に逃げ込む、定型不変であるかのような読み方を否定したのである。

西洋古典の日本での受容史を「大塚史学」を介して検討してきた筆者は、このことから一つの示唆を受ける。同じテキストに向かう読み手＝主体の動機の違い・変化を検討することが思想上の重大な意義をもちうる、ということである。彼は、古典を「生活現実」とかかわらせて読み砕いた大塚のような人物を最終的には肯定した。実際、戦後啓蒙において影響力をもった人物たちの古典の読み方は、そうした者が多数であった。ゆえに古典の受容史は、テキストの不変性を前提とした正確な読解とは異なる重要な課題をもつ。同時に内田の提起は、標準的教科書を安易に求める昨今の学問観に警鐘を鳴らしているように思われる。

2014年度第3回例会

第3回としては、前半には玉手会員の個人報告を、後半には小峯会員の近著の合評会を組織しました。小峯会員の近著タイトルについては以下をご参照ください。

日時：3月24日(火)午後1時半から5時半まで

場所：東洋大学白山校舎

参加者：16名

<第1セッション——個人研究報告>

ホモエコノミクスの倫理的妥当性をめぐって

報告者：玉手 慎太郎(神奈川大学非常勤)

討論者：尾近 裕幸(國學院大学)

司会：太子堂 正称(東洋大学)

ホモエコノミクスの倫理的妥当性をめぐって

玉手 慎太郎

この報告では、近代経済学におけるホモエコノミクス仮定をめぐる二つの批判、アマルティア・センによる倫理的観点からの批判と、行動経済学による実証的観点からの批判との比較が行われ、その論点が整理されるとともに、今後の発展への見通し(および限界)が論じられた。

行動経済学におけるホモエコノミクス批判においては、たいていの人々がホモエコノミクスの行動しないといういくつかの事例を実証的に示すことによって、この仮定は修正される必要がある、ということが指摘される。そこでは、非合理的(非エコノミクスの)な行動が「系統だって観察される」という点が極めて重要である。当の状況におかれたなら10人中9人が取るような非合理的行動を経済学は無視できないとする一方で、10人中1人しか取らないような非合理的行動については、それまで通り無視される。

他方でアマルティア・センにとっては、たとえ10人中1人しか取らないような非合理的行動も、その人自身にとって倫理的に重要な意味がある(そしてそのことを観察者が十分に理解できる)ならば、十分に考慮すべきものとなる。行動の文脈依存性が重要であり、個々の事例において、なぜその人がそう行動したのかを直接に見ることなしに、一般的にホモエコノミクスを仮定することは人間理解を貧弱にすることにほかならない、とセンは主張する。

そもそも、人々の行動を一般化することはモデル化を求める経済学の枠組みにおいて不可避のことである。この点、行動経済学のスタンスは、あくまで一般

化可能な行動に注目している点で、従来の経済学の方法論の枠内にある。対して、そもそも一般化できないとしても文脈を考察すれば倫理的に有意義なものであり得るような非合理的行動——センが重視するところのもの——は、現代の経済学においては根本的に考慮し得ないものであると言える。

以上の報告に対して、討論者の尾近裕幸氏から、(1) 発表者の想定している近代経済学は一般均衡理論の経済学、とりわけ効用最大化の消費者理論であり、限定的すぎる、(2) 近代経済学の理論家の間でも倫理をすっかり排除している人などいない、(3) 一般化できない行動がモデル化できないとしても、そのような行動は言葉で記述すれば良いのであって、大きな問題ではない、といったコメントが寄せられた。これらについて発表者は、(1) その通りであるが、まさにその理論が近代経済学の要点であると理解している、(2) 本発表の論点は倫理の有無（ゼロか1か）ではなく、倫理をどこまで経済学に導入できるのか（経済学には究極的に扱い得ない倫理があるのではないか）にある、(3) 言葉での行動記述が有用であることはもちろんであるが、将来の「予測」ということを経済学の一つの重要な目的とするならモデル化は避けられないと考える、という応答がなされた。

<第2セッション——合評会>

Atsushi Komine, Keynes and his
Contemporaries: Tradition and Enterprise
in the Cambridge School of Economics,
Routledge, 2014.

討論者：中村 隆之（青山学院大学）・藤井賢治（青山学院大学）

リプライ：小峯 敦（龍谷大学）

司 会：太子堂 正弥（東洋大学）

第一討論者のコメント

中村 隆之

私（中村）の報告は、原著の内容を、次のように整理した。ケインズ革命の意義は何かという今なお続く議論に一石を投じるためには、ケインズが、ケインズ

革命を起こす（『一般理論』[1936]を出版する）以前に、どのような文脈で経済学の議論をしていたかを理解することが重要である。そこで、1910年代から20年代のケンブリッジ学派の同時代人たち（ロバートソン、ホートレー、ラヴィントン）が、資本主義経済をどのように捉え、何が問題だと考えていたかを明らかにする。そこには、マーシャルの経済騎士道に代表される主体改善論の方向性と、ピグーから連なる協力の経済（企業レベルでの協力、企業・産業間の協力）の方向性が、各論者にそれぞれ独自な形で読み取れる。ケインズも、この時期、協力の経済の文脈で資本主義の問題を議論していた（国家投資委員会や半自治的組織の役割）。著者は、ケインズがケンブリッジにおける女性学位問題にどのように関与したかを一次資料に基づいて詳細に調査し、そこから彼の大学自治の考え方を浮かび上がらせている（この部分は、原著の素晴らしい貢献である）。このように、協力の経済の文脈で資本主義の問題に対処していかうとしたケインズだったが、協力・調整によって経済の潜在力をフルに発揮させるという思考法から、そもそも経済には潜在力をフルに発揮させない原理（有効需要の原理）があるという思考法に転換することで、ケインズ革命が生まれた、というのが著者の大きな理解である。

報告者は、著者によるケンブリッジ学派の歴史の整理を、明快で、有益なものとして評価する。しかし、著者のプランは途上であり、ケインズ革命自体をこの図式の中に位置づけて描くという仕事が残されている。また、1910年代～20年代に、ケインズも共有していた資本主義に対する問題意識や政策観は、『一般理論』以後、変わったのかという問題も興味深い論点として残されている。合評会には著者の小峯会員も出席していただき、私のコメントに対しても丁寧に答えていただいた。概ね理解できるという応答であった、と報告者は考えている。

原著は、「ケインズ革命の意義」という現在も続いている議論に、活気を与えるものである。今後も、学会を通じて、ケンブリッジ経済学およびケインズの研究が盛り上がることを期待したい。

第二討論者のコメント

藤井 賢治

英語での業績発信が強く望まれる現下、単著での英文書出版はそれ自体が大変に意義の大きいことであるし、学会員への刺激にもなったことだろう。英語論文の執筆には邦文論文に倍する負荷を要することを考えると、注ぎ込まれた時間と労力にまずは敬意を表する。

本書は、序章、本体部分7章、そして終章からなる。研究スタイルは「原資料に語らせる経済学史」と言えるだろう。各章はケンブリッジ大学での資料収集の成果に基づき、丁寧かつ客観的な論述がなされており手堅い。筆者の問題意識の主軸がケインズにあることはタイトルそして分量からも明らかなのだが、しかし、なぜロバートソンから始まるのか。マーシャル、ピグーに関する記述は序章の8ページほどである。難癖をつけるつもりはない。誰から説き起こしていくのかという選択は、本書がいったい何を伝えようとするのかにかかわる大問題である。マーシャル、ピグーに関する記述が少ないままで、序章と終章では「ケインズのマーシャル的伝統からの離脱」が論じられていることは、残念ながら本書の弱みではなかろうか。(終章 p. 134 ではマーシャル的伝統が4項目に整理されている。)

- (i) 長期的には安定的な長期正常均衡が実現されるという楽観的経済観
- (ii) 社会改良主義(ないしは、政策志向のスタンス)
- (iii) 経済学と倫理学との間に明確な一線が引かれていないこと。
- (iv) ミクロとマクロとが両立しうるとの方法論的な立場。

紙幅の関係上一括して申し上げるが、上記4項目をもって「マーシャル的伝統」だとする立論には無理がある。これら4項目は古典派経済学者全般にもほぼ妥当する。4項目は「マーシャル的伝統」というより「古典派的伝統」であり、古典派とマーシャルとの違いが見えない。この場を借りて、定常状態の仮定に依存しない推論の有無が古典派とマーシャルとの分岐点だということを指摘しておく。停滞的な長期均衡の呪縛から逃れ得なかった古典派とは違って、マーシャルは

生産知識が改善され、持続的な成長が可能になるというヴィジョンを示した。「マーシャル的伝統」を規定しようとするのであれば、せめて「持続的な成長のヴィジョン」をあげなければ、リカードも、ミルも、マーシャルも区別できなくなってしまう。

マーシャルが古典派を超えている(見えていなかった問題を視野に入れている)ように、ケインズがマーシャルを超えている(マーシャルにはケインズの有効需要不足による失業問題が見えていなかった)ことは疑いない。そのうえで、本書で扱われた同時代人がマーシャル的もしくはケインズ的だったのかと言えば、私には彼らはおおむねマーシャリアンであったように読めた。本書が伝えようとしているのは、マーシャリアンに囲まれながらも革命を成し遂げたケインズというストーリーだったのだろうか？

リプライ(ケインズ革命にいたる伝統と革新)

小峯 敦

本書の内容については学会ニュース45号(関西部会)で要旨を掲げたので、ここでは当日の質疑のうち、重要な点を再録しておきたい。

第1に、各章に比して、8頁しかない序は質量ともにバランスが悪いという批判に対しては、序の問題意識が各章に溶け込んでいると答えたい。確かに、マーシャルとピグーはそれだけで一章分を論じるべきであったが、本書では彼らの問題群をすべて論じるのではなく、<色褪せた偶像>である「倫理的な企業者論」および「協同組合論」に絞って両者を取り上げ、その論題でケインズを含むケンブリッジ学派の特徴を浮き彫りにしたのである。

第2に、マーシャルの長期正常状態をワルラス均衡と同類のように考えていないかという批判に対しては、両者はまったく別物と認識しているが、それにも関わらず、長期的な安定性(平衡状態、緩やかな進化を含んで良い)がまったく存在しないケインズ的な世界とは大きく異なることが重要な差である、と答えたい。

なおこの問題に関連して、投機を究極的に安定的で効率的と見るかどうかにかんしてマーシャルとケインズに分かれ目があると指摘する。景気変動が短期の攪乱に留まるのか、それとも資本主義を毀損するほどの本質的

な要因（例：貨幣愛）に根ざすのか、という問題にもつながる。

なお、討論者のお二人とフロアからの活発な質疑によって、大いに啓発された。ここに感謝申し上げたい。

2014年度後半の部会報告は以上になります。三年間にわたり、わたくしども二人で関東部会の運営にあたってまいりました。この間のご支援に感謝します。2015年度より、立教大学の荒川会員、佐藤会員が運営にあたられます。今後も関東部会へのご支援をよろしくお願い申し上げます。

(池田 幸弘・太子堂 正称)

関西部会

第166回例会

日時：2014年7月12日（土）13：00～17：50

場所：関西学院大学上ヶ原キャンパス

C号館103教室

参加者：22名

第1報告（13：05～14：25）

南森 茂太（関西学院大学・大学院研究員） 日本における経済論の展開と明治8年

第2報告（14：40～16：00）

笠井 高人（同志社大学・院） カール・ポランニーの経済思想の深化——貨幣論における身分

第3報告（16：15～17：35）

村井 明彦（関西大学・非） ミーゼスの「遡及定理」について——貨幣起源の交換論的基礎づけと同調経済学の成立

日本における経済論の展開と明治8年

南森 茂太

本報告は、日本における経済論が明治8（1875）年を境に大きく変化したとする報告者の仮説を立証するためのひとつの作業として、明治初期に数多くの経済論を公表していた神田孝平が、なぜこの時期を境に自らの経済論を公表しなくなったのか、そのことが日本経済思想史の中でどのように位置づけることがで

きるのかを考察するものである。

神田の経済論は政府が進めるべき制度の改革（創設）を論じるものが多数を占める。そのため、彼は自らの意見をしばしば建議していた。加えて、これらの改革を早期に着手していくには政府首脳や官僚たちの「愚民」観を払拭することもまた重要な課題と考え、神田は自らの建議を増補・改訂して新聞や雑誌に公表して、政府首脳や官僚たちの考えを変化させようともしていた。だが、その内容はときとして神田が官僚であるがゆえに知りえた政策決定の過程にかんする情報を公にするものであった。そのために、政府内部の情報管理の必要性を痛感していた木戸孝允に警戒されることになり、地方官会議の開催期間中である明治8（1875）年6月28日に「讒謗律」、「新聞紙条例」が公布され、7月7日に官吏が「新聞紙・雑誌・雑報」で「政務」についての叙述を禁止する通達されたことで（「明治8年太政官達第119号」）、官僚である彼の発言に対しては政府による規制が加えられることになった。このことは神田が明治8年を境として経済論を公表しなくなった最大の原因である。

加えて言うならば、明治10年代になると、日本の経済論は単なる経済問題の解決策にとどまることなく、欧米経済学の本格的な導入とともに、さまざまな経済問題の原因と解決策を科学的に分析しようとする態度への展開がみられる。神田の経済論にこの視点がなかったことは、後世において彼の経済学者としての評価を著しく低いものへとする原因ともなった。

カール・ポランニーの経済思想の深化——貨幣論における身分

笠井 高人

カール・ポランニー（Karl Polanyi 1886-1964）は、これまで『大転換』とアルカイックな社会を扱った諸論考との間に、知的関心が推移したと理解されてきた。経済史をもとにした社会経済論から人類学への変化が確認される一方で、そのような断絶が不相当であることも指摘されている。そこで、本報告の目的は、彼の思想においてそのような断絶はなかったという立場のもと、『大転換』とそれ以後の著作との中に身分という要素を見出し、両者を統一的に把握する視座を提示することにある。

まず『大転換』では、互酬・再分配・家政という非交換経済の中に身分という経済主体の関係性があり、それが経済活動の動機となっていることを確認した。貨幣論では、ポランニーは銀行や国家などが振り出した近代的貨幣のみを想定しており、交換の媒介となる原始貨幣論の延長としての貨幣の機能を重視せず、紙券貨幣を肯定する。それは彼が貨幣の役割を究極的には企業保護として捉えていたことに由来する。そのため『大転換』で展開された貨幣論において身分は存在していない。

対して後期著作を検討すると、経済論は本質的には変化がなかった一方で、貨幣論においては貨幣一般を考察することで、身分に関わる領域を拡大させている。ポランニーは貨幣の機能を4つに分類するが、その中でも「富の蓄蔵」と「支払」の中に身分要素を見出すことができる。これらは『大転換』や主流派経済学の貨幣論と比較することで、「支払」こそが彼のオリジナリティであると導かれる。身分要素は『大転換』では経済論にのみに見られたが、後期著作においてはその深化により経済論だけでなく貨幣論においても確認された。そのため身分というキーワードを頼りずれば、彼の著作を一貫した態度で理解できる。

ミーゼスの「遡及定理」について——貨幣起源の交換論的基礎づけと同調経済学の成立

村井 明彦

ミーゼスは1912年の『貨幣と信用の理論』である理論を提示し、のちに「遡及定理 regression theorem」と命名する。オーストリア学派には貨幣の限界効用理論がないとのヘルフェリッヒの指摘に対して、ヴィーザーは交換対象財の限界価値とともに、直近の過去の貨幣価値から貨幣の限界価値を説明して答えた。だが貨幣の限界価値が過去のそれに依存するので「循環問題」が浮上する。ミーゼスはメンガーが貨幣起源論で述べた貨幣財選定基準の一つ「市場性」に着目し、現在の貨幣価値は直近のそれに依存し、その大半が貨幣化で貨幣財に生じたプレミアムの継承物だと答えた。この遡及定理をロスバードは時間面で裏返して「順進定理 progression theorem」を提唱した。両定理は非有用財が貨幣になる可能性を否定し、国定説を反証して民定説を確認する。

以上の議論は市場取引を「貨幣 - 財」交換と見るパラダイムをもたらす。均衡理論は一定価格の短期における「財 - 財」取引の数量決定論に専念し、一般均衡論ですら貨幣を枠外に括り出す「経済の部分理論」とどまる。長期動学化の一例であるシュムペータの『経済発展の理論』（1912年）は貨幣を導入して「市場一掃」モデルのもと全体理論を構想したが、不況の時にも「革新」はある、利潤ゼロや貯蓄払底はない等の点で非現実的である。貯蓄は残り、その多寡が金利を決める。この中世以来の説に依拠して今期と来期の複期モデルを立てた景気循環論を以て歴史上初めて現実的な「経済の全体理論」が現れた。それは均衡の実現を否定し利潤と貯蓄がプラスのもとでの市場一掃なき需給同調を描出する同調経済学である。均衡経済学は物々交換論である点で非近代的である。市場で交換されるのは貨幣と財であり、財の大半より古い貨幣の方こそ市場経済を近代的にしている。限界革命は死産した。ひとりそれを継続してきたミーゼス派の仕事の意味がいま一度見直されるべきである。

（鍋島 直樹）

（第167回例会については、No. 45に掲載済みです。第166回例会の原稿脱漏について、改めてお詫びいたします。——前事務局）

西南部会

第118回例会

日時：2014年11月29日（土）14:00～17:30

場所：下関市立大学

参加者：10名

第1報告

平方 裕久（九州産業大学）Dキャメロンの公共政策思想——サッチャリズムから「大きな社会」へ

第2報告

村田 和博（下関市立大学）権威に関する一考察——バーナード、サイモン、および権威勾配

第3報告

米田 昇平（下関市立大学）経済学のフランス的起源——ボワギルベールを中心に

D キャメロンの公共政策思想——サッチャリズムから「大きな社会」へ

平方 裕久

本報告の課題は、イギリス・キャメロン政権の「大きな社会」構想を取り上げ、サッチャリズム以降の経済思想の展開を浮き彫りにすることであった。

キャメロンは、労働党政権に対抗してサッチャリズムを唱導してきた保守党の経済・社会政策を転換させ、新しい理念として「大きな社会」を打ち出した。「大きな社会」構想では、国民はコミュニティへの責任を有しており、成員による自発的な取り組みによって地域の問題は解決されるべきだとされる。他方で、政府の役割は、それらの活動を可能にするために権限を委譲し、情報と財源を提供することに専念すべきだとした。つまり、非営利のヴォランティア部門を中心に地域のニーズを反映した公共サービスを提供できるようにするという構想である。

福祉国家の危機が表面化した 1980 年代のイギリスでは国有企業の民営化、公営住宅の払い下げ、あるいは強制競争入札制度や外部委託が漸次実施されてきた。一連の改革は、多様な供給主体が公共サービスの契約を巡って競争するようになったことを意味する。換言すると、既存の制度を効率的に、そして安価に運営するために市場システムを活用することであった。

これに対して、「大きな社会」構想からは、公共サービスを受け取る国民の「生活の質」や「満足度」を高めるために柔軟にサービスを提供すべきである、という新しい思想を看守することができる。つまり、公共サービスを従来からの「供給」や「生産」ではなく、「ニーズ・需要」や「消費」から捉えられている。

このような思想の転換の芽は、1990 年代に高まった成果によって政策やサービスを評価しようとする「管理・ガバナンス」にあるということができる。というのも、準市場改革が本格化し、また公共サービスの質的向上に本格的に取り組まれるなかで、「サービスの消費者」として国民を位置づけているからである。

こうしてみると「大きな社会」構想は、福祉国家の再編過程で明らかになった地域・社会の課題により柔軟に解決し、国民＝消費者の満足度を高めることを企図する思想に支えられていた「ポスト・サッチャー期の公共政策」として理解すべきであるように思われる。

権威に関する一考察——バーナード、サイモン、および権威勾配

村田 和博

バーナード (Chester I. Barnard) の権威概念の特徴として、①権威受容説の立場から伝達が受容される要件を示したこと、②伝達が受容されそうもないときには、教育、説得、誘因提供により伝達が受け入れられるようにすべきであるとの指摘、③伝達内容を疑うことなく命令を受容できる無関心圏の存在、④責任を回避したがる人は他人の権威を認める傾向にあること、⑤非公式組織内で形成された集团的態度などの共通感覚が権威の受容に影響すること、⑥組織内の過度に高すぎる権威は受令者の自由と独創性を破壊することがあり、それを防ぐ方法として権威の配分が示されていること、がある。

経営学についてバーナードから大きな影響を受けたサイモン (Herbert A. Simon) の権威概念の特徴として、①バーナードと同じく権威受容説の立場にあること、②権威の受容の大きさは、選択に対する無関心、習慣、及び制裁によって決まり、制裁は解雇などの経済的制裁だけでなく、組織目的に対する共感や個人間の心的差異も含む広義の概念であること、③権威は集団活動の調整を可能にすること、④職位に基づく公式的な権威を持たない者が非公式組織を活用することで影響力を持つ場合があることの指摘、がある。

権威勾配 (authority gradient) とは組織メンバー間の権威関係を示す概念の一つで、不適切な権威勾配は組織事故を引き起こす可能性があるため、権威勾配の研究は有用である。バーナードとサイモンの権威に関する学説は、誘因、解雇・懲戒を含む説得、受令者の責任感、非公式組織に形成された集团的態度や共通感覚、習慣、権威の配分などの諸要因が権威の受容に影響するという視点を持っている。したがって、組織における権威関係を明らかにしたい場合、これらの項目を調査項目として活用できる。だが、彼らの権威概念は理論的性格が強く、実証調査による裏づけが不足している。また、彼らは権威が受容される諸要因を明らかにしたが、権威の受容に伴う心理的影響について十分に説明できていない。

経済学のフランス的起源——ボワギルベール を中心に

米田 昇平

17世紀後半以降、フランスにおいて人間と社会に関する功利主義的な新たな見方が登場する。この新思潮は、原罪説に拠って立つアウグスティヌス主義の悲観的な人間理解に基づいて、人間を自己愛・利己心に駆り立てられる欲求の主体とみなし、ひたすら「利益」を求める人間の功利的情念をクローズアップするとともに、このような悪が（公共）善（秩序・調和）へと転化するという逆説的テーゼを呈示した。「ヨーロッパ精神の危機（1680～1715年）」（P・アザール）の時代を特徴づけるこの新思潮は、時代精神のドラマティックな転換を告げると同時に経済学の生成を促す新たな歴史的コンテキストの出現を示すものであった。このようなコンテキストにおいて、絶対王政下の17世紀末に、スミスに80年以上も先んじて、「レセ・フェール」を基本的な秩序原理とする画期的な自由主義の経済学を創生したのがボワギルベールであった。彼は市場機構という自己愛の抑制装置の発見によって、政治や道徳の領域からの経済世界の規範的な独立を論証し、いわば「レセ・フェール」の原理によって自己愛→公共善という逆説を解き明かしたと言える。一方で彼は、文明社会を、交換を通じて相互的効用の実現される「欲求の体系」とみる視点から消費主導の経済ビジョンを示したが、レセ・フェールの原理がジャンセニストのピエール・ニコルからの飛躍だとすれば、このビジョンは、功利主義の源流とも目されるニコルなどの論説の延長上に位置している。そこに、注目し得る消費循環論、過少消費説（デフレスパイラル論）、大衆消費論が展開されるが、この点では思想的源泉を同じくするイギリスのマンデヴィルとの共通性を指摘することができる。このようなフランス起源の経済学の脈を掘り起こすことにより、ヨーロッパ出自のこの新興科学の起源について、これまでとは異なるその像が浮き彫りにされる。

（村田 和博）

国際学会

国際学会情報

開催日を基準として、最小限の情報を掲載しています。論文募集や参加申込みなどについて、既に締め切った会議もあります。最新の情報については URL などでご確認ください。

●18C Studies: 26-31 July 2015

The 14th congress of the International Society for Eighteenth-Century Studies, Erasmus University Rotterdam, Rotterdam, the Netherlands.

<http://isecs2015.wordpress.com/>

●HETEPE: 31 August - 5 September 2015

The 18th Summer School on History of Economic Thought, Economic Philosophy and Economic History, Stuttgart-Hohenheim

<http://www.eshet.net/public/file/CallandApplication15.pdf>

●THETS (previously HETUK): 2-4 September 2015

The 47th Annual UK History of Economic Thought Conference, Manchester Metropolitan University, Manchester, UK

<http://thets.org.uk/conference/>

●London Summer School: 7-10 September 2015

The 4th London Summer School in Intellectual History, University College London, Bloomsbury

<https://www.ucl.ac.uk/history/events/london-summer-school>

●EAEPE: 17-19 September 2015

The 27th Annual European Association for Evolutionary Political Economy Conference, Genova, Italy

http://eaepe.org/?page=events&side=annual_conference&sub=call_for_papers_eaepe2015

●Walras Association: 25-26 September 2015

International Conference of International Walras Association, “Against Walras”, the Maison des sciences économiques, Paris, France.

<http://ces.univ-parisl.fr/membre/seminaire/CE/againstwalras.htm>

●CEHA: 4-8 November 2015

The 3rd Annual Conference of the Caribbean Economic History Association (Asociación de Historia Económica del Caribe, AHEC), “The History of Investment in the Caribbean”, the St. Augustine Campus of the University of the West Indies, Trinidad and Tobago.

<http://ahec.uji.es/es/actividades/iii-congreso>

●Eshet Latin: 25-27 November 2015

The 5th Eshet Latin American Conference, Santiago de Chile

<http://escueladegobierno.uai.cl/extension/eshetchile2015/>

●INEM: 19-22 November 2015

XII. Conference of the International Network for Economic Method, University of Cape Town, South Africa

<http://enposs.eu/events/cfp-xii-conference-of-the-international-network-for-economic-method-inem/>

●ESHET: 26-28 May 2016

The 20th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought, Paris.

<http://www.eshet.net/>

(小峯 敦)

追 悼

I. S. ロス教授 (1930-2015 年) を偲ぶ

5月25日の早朝(日本時間)、ロス夫人のイングリッドさんから(数名への連絡という形で)イーアンさん(ロス教授)死去のニュースがメールで伝えられた(“Dear Friends, just a brief note to inform you that Ian passed away last Thursday evening [21 May]. He had been suffering from the results of various falls and was hospitalized for several months. He died peacefully at home.”)。8月9日が誕生日なのでその日(満85歳)に“a small celebration”を計画しているとのことであった。『アダム・スミス伝』(1995年)出版10年前の最初の来日時には、橋本比登志教授の車で京都案内に同行させていただいた。ロス教授が「俳句」に興味をもっておられた関係から、その案内には「落柿舎」(芭蕉の門人去来の遺跡)訪問が含まれていた。『スミス伝』の邦訳(2000年)出版の年には関西学院大学に客員教授として来られ、約一か月間「ヒュームとスミス」について特殊講義をしていただいた。これは篠原との共同講義という形であったので、準備にたいへん苦勞した思い出がある。5年後に再び客員教授として来られたときには、共同講義用の「教壇での対話」原稿を準備して下さったので、この時の講義は比較的スムーズに行われた。最初の特種講義の翌年、「18世紀スコットランド学会 / アダム・スミス学会・共同会議」(ヴァージニア、USA)での、最初の「海外報告」をしたときには、その聴衆者のひとりであったロス教授が発言され、「最初から終わりまでよく聞き取ることができました」というコメントがなされた。質問はとくに出なかったように思う。

ロス教授の『スミス伝』には『道徳感情論』のフランスへの影響が指摘されている。「スミスはヴォルテールに次のような感嘆の声をあげさせたのである。『われわれのあいだでは、彼に匹敵するような人間は一人もいない。私は愛すべき同国人のために恥ずかしい思いがする』」(邦訳、221頁)。この箇所について、私はロスさんにメールで質問をした。「ボーマルシェ版全集からの引用(XXI. i. 71)とあるが、関学図書館所蔵本には当該発言は見当たりません。この文章は『国富論』のブラーヴェ訳(1800年版)の「まえがき」でも引用されています。ヴォルテールは本当にそう言っているのですか、そうであればその箇所を教えてくださいませんか」。その回答は『スミス伝』第2版(2010年)に見出すことができ、以下のような教授の誠実さにひたすら恐縮する思いであった。「私自身もベストマン版で調べてみたがやはり見つからなかった。オックスフォード・モードリン・コリッジのニーヴン・レディ氏も(ヴォルテール基金の)関連する電子啓蒙ファイルを調べてみたが駄目であった。私のUBCでの同僚のボンギー教授は2006年4月10日のメールで次のようなコメントを届けてくれた。『ヴォルテールには、人々が彼から連想したいと思っている格言が彼に帰せられることがよくあるのです』。…ブラーヴェによる引用の出所は捏造であるので、彼…は自分の翻訳を誇大広告しようと思ひ、ヴォルテールによるスミスの推薦ならば功を奏すると考えたのだろう」(pp. 466-7 note 10)。

(関西学院大学名誉教授 篠原 久)

編集後記

『経済学史学会ニュース』第46号をお届けします。

4月初頭に前事務局（堂目卓生代表幹事、小峯敦事務局補佐）から事務を引き継いでから編集後記を書いている今現在で、ほぼ3カ月が経ちました。5月末の滋賀大学での大会までの期間はまことにあわただしく、前事務局と常任幹事の支援を得てどうにか開会を迎え、第79回大会を成功裏に終えることができました。開催校のご尽力と会員各位のご支援に改めてお礼申し上げます。

福島問題後の学会運営に先行二期の代表幹事以下の執行部がいかに尽力されたか、事務書類を見るにつけ痛感しています。詳細にわたって手続きが定められており、それに従えば大過なく事務が進められるのですが、書類は厩大であり、また詳細な事務手続きはいささか堅苦しさを感じる面もあります。科研絡みの書類作成は神経を使います。

学会運営は堅実さも重要ですが、柔軟性が足りないと発展を阻害する可能性もあるかもしれません。震災で福島大会が危ぶまれた時に、当時京大経済にいた私は代わって京大で引き受ける決断をしました。柔軟対応というわけで、多くの支持がありましたが、大会準備は大変でもありました。総会は紛糾しました。しかし、過ぎてみれば、若手研究者もよい経験をしましたし、苦労も懐かしいものです。

経済学史学会はピーク時から200人以上の会員減です。人口の減り方を遥かに上回っています。1998年がピークで854名でした。現在630人程度です。この減少の原因は複雑だと思いますが、大学での経済学史講座・科目の地位低下が絡んでいることはほとんど否定できないでしょう。しかし、経済学史や経済思想史の授業がない経済学部とは何でしょうか。経済学史学会は多元的で多様な事業を活発に行っています。会員の出版業績も際だっています。学会としての魅力が足りないのでしょうか。

定年を迎えたからという理由で退会される会員もかなりおられます。これは退職教員、名誉教授への研究サポート制度が大学に皆無の日本（これは学術体制の在り方として国レベルで再検討が必要な案件だと思います）ではやむを得ない面がありますが、長い老年にさしかかったシニア世代には、円熟した学史研究を目指すという道があるはずですから、退会せずに研究意欲を燃やしてほしいと思います。大会にシニア・セッションがあってもよいと思います。若手会員が少ないのも問題です。学部卒に入会資格を下げたこともあり、減少に歯止めがかかりつつあるかの兆しも感じられますが、まだ樂觀はできません。会員各位のご尽力とご活躍に期待したいと思います。

学会の新事業として「国際情報発信強化」が認められて2年目を迎えました。より多くの会員にこの制度を活用して海外発信を強化する意欲をもってほしいと思います。

現執行部では、経済学史学会の発展のために何を企画すればよいか、会員各位のご意見をうかがいながら、積極的な学会運営を目指していきたいと思っています。学史学会は5年後に70周年を迎えますので、記念事業として何を行うかも考え始めるべきときが来ています。この点についてもご提案をお寄せいただきたいと思っています。

我が学会員にも馴染みのある方が多かったスミス研究者のイアン・ロス教授がお亡くなりになりました。ご冥福をお祈りします。ロスさんの『スミス伝』は不朽の名著であり、また『ケイムズ卿と彼の時代のスコットランド』(Oxford: Clarendon Press, 1972) という好著もあります。この学会ニュースに篠原久会員執筆の訃報を掲載しましたが、『経済学史研究』にも味わい深いObituaryを書いています。

(田中 秀夫)

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを援用しています。

・ホームページ

<http://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、多くの情報があります。

・メーリング・リスト

現在約 430 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望者は企画交流委員会 (admin[at]jshet.net) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第46号

2015年7月21日発行

経済学史学会 代表幹事 田中 秀夫

事務局 〒462-8739 名古屋市北区名城3-1-1

愛知学院大学経済学部 田中秀夫研究室

TEL : 052-911-1011 (内線2720)

E-mail : jgata[at]dpc.agu.ac.jp

連絡先 学協会サポートセンター

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935

E-mail : scs[at]gakkyokai.jp
